平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年８月２日

上 場 会 社 名　　株式会社　みちのく銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8350　　URL　http://www.michinokubank.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　取締役頭取　　(氏名)　高田　邦洋
問合せ先責任者　(役職名)　常務執行役員経営企画部長　(氏名)　岩岡　高徳　　(TEL) 017-774-1111
四半期報告書提出予定日　　平成25年８月９日　　配当支払開始予定日　　―
特定取引勘定設置の有無　　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	12,846	16.4	2,266	778.3	2,628	427.7
25年３月期第１四半期	11,040	△1.6	258	△11.3	498	97.6

(注) 包括利益 26年３月期第１四半期　696百万円(　―%)　25年３月期第１四半期　△1,521百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	18.42	11.54
25年３月期第１四半期	3.49	1.93

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	2,089,030	74,992	3.6
25年３月期	1,979,405	74,951	3.8

(参考) 自己資本 26年３月期第１四半期　74,824百万円　　25年３月期　74,798百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00
26年３月期	―				
26年３月期(予想)		0.00	―	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	20,200	△8.2	2,100	28.0	1,800	△2.7	12.61
通期	40,000	△8.1	3,000	△22.9	2,300	△35.7	14.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

(注）詳細は、添付資料P.３「会計方針の変更」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	150,895,263株	25年３月期	150,895,263株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	8,176,123株	25年３月期	8,174,449株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	142,719,784株	25年３月期１Ｑ	142,647,682株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	（年間）
Ａ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
25年３月期	－	0.00	－	7.05	7.05	282
26年３月期	－					
26年３月期（予想）		0.00	－	6.55	6.55	262

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……5
四半期連結損益計算書 ……5
四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） ……6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……6
（セグメント情報等） ……6
平成26年３月期　第１四半期決算短信説明資料 ……7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前年同期比18億６百万円増加して128億46百万円となりました。また、経常費用は退職給付費用の減少による営業経費の減少や、株式等の償却費用の減少により、前年同期比２億２百万円減少して105億80百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比20億８百万円増加して22億66百万円となりました。

当連結会計年度から、現役役職員の退職給付制度を「確定給付企業年金制度」から「確定拠出年金制度」へ変更しております。この制度変更に伴い一時的に発生する利益を特別利益として計上した結果、四半期純利益は前年同期比21億30百万円増加して26億28百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比600億円増加して１兆9,195億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比483億円減少して１兆2,338億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月14日に公表した平成26年３月期第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、年金制度に係る退職給付債務（未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を含む。）を年金資産（未認識数理計算上の差異を含む。）の額が超過した額を「退職給付に係る資産」に計上し、退職一時金制度に係る退職給付債務（未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を含む。）については「退職給付に係る負債」に計上（以下、年金制度及び退職一時金制度の計上を合わせて「未認識項目等の計上」という。）しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更（以下「期間帰属方法及び割引率決定方法の変更」という。）しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、未認識項目等の計上に係る影響額についてはその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。また、期間帰属方法及び割引率決定方法の変更に係る影響額については、期首利益剰余金へ加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,155百万円増加し、利益剰余金が972百万円減少しております。

②会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

③修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
現金預け金	170,317	383,097
コールローン及び買入手形	102,069	41,478
買入金銭債権	3,445	3,212
商品有価証券	27	33
金銭の信託	18,892	22,232
有価証券	372,041	357,671
貸出金	1,282,171	1,233,827
外国為替	1,081	1,493
その他資産	8,062	23,726
有形固定資産	15,458	16,420
無形固定資産	4,160	4,062
繰延税金資産	12,117	12,389
支払承諾見返	9,435	9,174
貸倒引当金	△19,875	△19,791
資産の部合計	1,979,405	2,089,030
負債の部		
預金	1,830,144	1,868,277
譲渡性預金	29,434	51,298
借用金	2,000	2,000
外国為替	51	8
社債	15,000	15,000
その他負債	12,453	60,246
賞与引当金	957	473
退職給付引当金	3,029	―
退職給付に係る負債	―	5,697
睡眠預金払戻損失引当金	1,032	967
偶発損失引当金	266	244
利息返還損失引当金	37	40
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	609	606
支払承諾	9,435	9,174
負債の部合計	1,904,454	2,014,037
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,748	29,748
利益剰余金	10,420	11,222
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	71,670	72,472
その他有価証券評価差額金	2,930	1,030
土地再評価差額金	197	198
退職給付に係る調整累計額	―	1,123
その他の包括利益累計額合計	3,127	2,352
新株予約権	145	160
少数株主持分	7	7
純資産の部合計	74,951	74,992
負債及び純資産の部合計	1,979,405	2,089,030

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
経常収益	11,040	12,846
資金運用収益	7,160	7,768
（うち貸出金利息）	5,956	5,564
（うち有価証券利息配当金）	1,147	2,139
役務取引等収益	1,486	1,553
その他業務収益	2,367	3,143
その他経常収益	26	381
経常費用	10,782	10,580
資金調達費用	590	609
（うち預金利息）	487	500
役務取引等費用	718	644
その他業務費用	2,927	3,115
営業経費	6,219	6,086
その他経常費用	327	124
経常利益	258	2,266
特別利益	168	975
固定資産処分益	―	0
退職給付制度改定益	―	974
移転補償金	168	―
特別損失	45	5
固定資産処分損	35	5
減損損失	10	―
税金等調整前四半期純利益	380	3,235
法人税、住民税及び事業税	71	24
法人税等調整額	△189	583
法人税等合計	△117	607
少数株主損益調整前四半期純利益	498	2,628
少数株主利益	0	△0
四半期純利益	498	2,628

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	498	2,628
その他の包括利益	△2,019	△1,931
その他有価証券評価差額金	△2,019	△1,899
退職給付に係る調整額	－	△31
四半期包括利益	△1,521	696
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,521	696
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当行は、当第１四半期連結会計期間より改正「退職給付会計基準」を適用しております。これにより期首利益剰余金が972百万円減少しております。

（セグメント情報等）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成26年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 平成26年3月期 第1四半期損益の状況 【単体】

○ 経常収益は、前年同期比１８億５０百万円増加して１２９億４１百万円（中間期予想比６４．７%）となりました。コア業務純益は、資金利益の増加等により前年同期比６億６９百万円増加して２０億５７百万円（中間期予想比８２．２%）となりました。
○ 経常利益は、前年同期比２０億５５百万円増加して２４億２４百万円（中間期予想比１２１．２%)となりました。
○ 四半期純利益は、前年同期比２１億５３百万円増加して２８億３６百万円（中間期予想比１５７．５%）となりました。
○ 中間期ならびに通期の業績予想は平成２５年５月１４日公表の数値から変更ありません。

（単位:百万円）

	平成26年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	前年同期比	平成25年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	平成26年3月期 中間期業績予想 (6ヶ月累計)
経常収益	12,941	1,850	11,091	20,000
業務粗利益	8,069	1,357	6,712	
コア業務粗利益（除く国債等債券損益）	8,053	772	7,281	
資金利益	7,447	611	6,836	
役務取引等利益	593	158	435	
その他業務利益	28	587	△ 559	
うち 国債等債券損益	16	584	△ 568	
経費	5,996	104	5,892	
人件費	2,916	21	2,895	
物件費	2,725	51	2,674	
税金	354	31	323	
一般貸倒引当金繰入額①	－	－	－	
業務純益	2,073	1,253	820	
コア業務純益	2,057	669	1,388	2,500
臨時損益	351	801	△ 450	
うち 不良債権処理額②	△ 123	△ 146	23	
うち 株式等関係損益	1	133	△ 132	
うち 退職給付費用	△ 51	△ 239	188	
経常利益	2,424	2,055	369	2,000
特別損益	969	847	122	
うち 退職給付制度改定益	974	974	－	
うち 移転補償金	－	△ 168	168	
税引前四半期純利益	3,394	2,903	491	
法人税等合計	558	749	△ 191	
四半期（中間）純利益	2,836	2,153	683	1,800
（参考）				
与信費用 ① ＋ ②	△ 123	△ 146	23	200
有価証券関係損益	17	717	△ 700	

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
3. 国債等債券損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却＋金融派生商品損益(債券関連)

2. 金融再生法開示債権 【単体】

金融再生法開示債権は、２５年３月末比１７億円減少して３４９億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、２５年３月末比０．０２ポイント減少して２．７９％となっております。

（単位:億円）

	平成25年6月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	89
危険債権	213	227
要管理債権	44	50
開示債権合計	349	366
対象債権合計	12,501	12,981
対象債権に占める開示債権の比率	2.79%	2.81%

（注）金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

２５年９月末の連結自己資本比率は、１１．１％程度、連結Tier１比率は、８．４％程度と予想しております。

（参 考）

	平成25年9月末（予想値）		平成25年3月末
連結自己資本比率	11.1%程度	連結自己資本比率	11.01%
連結Ｔｉｅｒ１比率	8.4%程度	連結Ｔｉｅｒ１比率	8.36%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

その他有価証券の評価差額は、２５年３月末比２９億円減少して１２億円となりました。

（単位:億円）

	平成25年6月末			平成25年3月末		
	時価	評価差額		時価	評価差額	
			うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	3,439	12	30	17	3,586	41	49	7
株式	76	15	18	2	81	15	19	3
債券	3,071	△ 10	2	13	3,217	8	9	1
その他	291	7	9	1	287	17	20	2

（注）1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成25年6月末の「評価差額」は、平成25年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

5. デリバティブ取引 【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成25年6月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	―	―	―	0	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成25年6月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	927	△0	△0	601	△ 2	△ 2

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比６８０億円増加して２兆１，１２１億円となりました。
そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比５１７億円増加して１兆６，４１５億円となっております。

(単位:億円)

	平成25年6月末	25年3月末比	24年6月末比	平成25年3月末	平成24年6月末
総預金	19,229	598	468	18,631	18,761
預金	18,696	379	116	18,317	18,580
譲渡性預金	532	218	351	314	181
預かり資産	1,891	7	212	1,884	1,679
投資信託	437	△ 10	66	447	371
公共債	368	△ 9	△ 25	377	393
保険	1,085	27	170	1,058	915
合計	21,121	605	680	20,516	20,441

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

（参考）個人預金・個人預かり資産の状況

（単位:億円）

	平成25年6月末	25年3月末比	24年6月末比	平成25年3月末	平成24年6月末
個人預金	14,687	426	325	14,261	14,362
預かり資産	1,728	9	192	1,719	1,536
投資信託	426	△ 9	65	435	361
公共債	215	△ 10	△ 44	225	259
保険	1,085	27	170	1,058	915
合計	16,415	435	517	15,980	15,898

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出の増加等により、前年同期比３６８億円増加して１兆２，３２９億円となりました。また、個人ローンは前年同期比６４億円増加して３，９５３億円となっております。

（単位:億円）

	平成25年6月末	25年3月末比	24年6月末比	平成25年3月末	平成24年6月末
貸出金	12,329	△ 483	368	12,812	11,961
一般貸出	10,155	△ 325	398	10,480	9,757
事業性貸出	6,202	△ 332	335	6,534	5,867
個人ローン	3,953	8	64	3,945	3,889
うち住宅ローン	3,386	14	56	3,372	3,330
地公体等貸出	2,173	△ 158	△ 30	2,331	2,203

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区において、総預金は前年同期比４４７億円増加して１兆７，８３２億円、貸出金は前年同期比９５億円減少して９，２３３億円となりました。

（単位:億円）

	平成25年6月末	25年3月末比	24年6月末比	平成25年3月末	平成24年6月末
総預金	17,832	578	447	17,254	17,385
預金	17,299	360	96	16,939	17,203
うち個人預金	13,649	399	293	13,250	13,356
譲渡性預金	532	218	351	314	181
貸出金	9,233	△ 244	△ 95	9,477	9,328
一般貸出	7,355	△ 253	58	7,608	7,297
事業性貸出	3,615	△ 261	△ 10	3,876	3,625
個人ローン	3,739	7	67	3,732	3,672
うち住宅ローン	3,206	13	58	3,193	3,148
地公体等貸出	1,878	10	△ 152	1,868	2,030

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。